

集合的効力感が生み出す活動的な市民
——名古屋市調査の定量的研究——

Collective Efficacy and Active Citizens:
A Quantitative Study in Nagoya, Japan

木田勇輔・成元哲・河村則行

要旨

都市のコミュニティ間の格差を研究する際に議論されてきたのが、近隣効果や集合的効力感である。本稿では Robert J. Sampson の理論を検討し、日本の都市においても集合的効力感がコミュニティにおける活動意欲を促すと考え、名古屋市の6学区における質問紙調査から得られたデータを用いた分析を行った。個人レベルの変数と居住地区のダミーを投入した重回帰分析を行った結果、以下の3つの結論を得た。(1)社会的紐帯の豊富さ、移動性の低さは集合的効力感を高める。(2)ブルーカラーの比率が高い地区での居住や都心部での居住は集合的効力感を低める可能性がある。(3)個人レベルの変数や居住学区の効果を統制しても、集合的効力感とはコミュニティにおける活動意欲に正の効果を持っている。今後の研究の展望として、日本でも集合的効力感が重要な意味を持つ可能性は高く、居住地区間の格差や不平等を解明する際の糸口を提供すると考えられる。

1. はじめに

地域コミュニティが置かれている環境は決して一様ではない。コミュニティで生活する人々の社会的構成は地区によって大きく異なっており、それゆえにそこで行われる生活の質もまたそれぞれのコミュニティで異なったものになる。犯罪や非行の発生頻度、住民の健康状態、市民活動の活発さなどの側面から見て、豊かな住民生活を送ることができるコミュニティもあれば、そうでないコミュニティもあるだろう。格差は単に個人の間には存在するだけではなく、個人が居住するコミュニティの間にも存在している。それではこのようなコミュニティ間の格差の実態とはどのようなものなのか。そしてそれはどのようなメカニズムで発生しているのだろうか。

こうした問題意識の中で本稿が目指すのは、アメリカの都市社会学の中で生み出された近隣効果および集合的効力感についての議論である。アメリカではインナーシティのスラム地区が抱える社会問題やそうした地区に居住することが持つ負の効果について長い間議論が行われてきた。近年急速に進みつつあるのが、こうした居住地の効果を統計的に分析するアプローチであり、その代表的な論者が Robert J. Sampson である。Sampson はシカゴで長期間にわたる研究を行っているが、一貫しているのは地域コミュニティが持つ近隣効果 (neighborhood effect) を重視する点である。Sampson の研究は都市社会学におけるシカゴ学派の伝統の中に位置づけることができるが、その一方でマルチレベル分析や社会地図分析などの計量的手法を多用しており、フィールドワークや参与観察などの質的な方法を重視していた古典的なシカゴ学派とはアプローチを異にしている。Sampson が着目する具体的な指標が集合的効力感 (collective efficacy) である。Sampson ら (1997) は大規模調査のデータを用いたマルチレベル分析をもとに、この集合的効力感が犯罪の発生やその被害を抑制する効果を持つことを示している。

Sampson の集合的効力感についてはすでに社会学(原田謙 2016)や犯罪学(山内ほか 2015)の分野で体系的なレビューが行われており, 教育心理学や社会心理学の分野では他の心理変数との関連を検討する実証的な研究も行われてきた(原田知佳ほか 2008; 尾関ほか 2009; 塩谷ほか 2013). だが, 本格的な研究はここ数年ようやく増え始めたところであり, 日本の都市では理論的にも実証的にもまだ明らかになっていない点が多い. 少子高齢化が進む日本の都市において, 近隣効果や集合的効力感の議論がアメリカの都市とは異なった文脈で意義を持つ可能性もあるだろう.

本稿では日本の都市における近隣効果や集合的効力感に関する議論を行うための出発点として, 名古屋市で2017年に行った調査のデータをもとに, 集合的効力感の規定要因とその効果に関する基礎的な分析を実施する. 以下ではまず近隣効果および集合的効力感に関する議論を日本の都市研究に応用するための理論的整理を行い, 本稿における仮説を提示する(2). 次いで本稿で用いる研究方法について説明する(3). そして分析結果を提示したうえで(4), 本稿の結果のまとめとその含意について議論したい(5).

2. 集合的効力感の理論とその検討

2-1. Sampson の議論

アメリカでは1960年代以降インナーシティの貧困や社会的混乱(social dislocation)が議論されてきた(Wilson 1987=1999). シカゴ学派の伝統を引き継ぐSampsonは, アメリカの都市におけるコミュニティの暴力や無秩序状態(disorder), また住民の健康状態といった社会問題を中心的な研究テーマとしている. 一般的に, 地域コミュニティ内の住民の結びつき(社会的紐帯, social ties)の強さは社会的な制御(control)をもたらすと考えられることが多い. しかし, Sampsonは個人的な紐帯の強さが必ずしも統制されたコミュニティをもたらすのではなく, しばしばネガティブな結果をもたらすことを重視する. 強力な社会的ネットワークは外部からの介入を妨げてしまうことがあるため, かえってコミュニティの問題解決が困難になってしまったり, 犯罪集団の活動が活発化してしまったりすることもある. そもそも, 現代の都市は非常に多くの人と接触する場であり, かつての村落のように人々が強い隣人関係を作ろうとするかは疑わしいという点も挙げられる. こうした点から考えると, コミュニティ内の結びつきの強さだけを考慮する議論には疑問の余地が大きいとする(Sampson 2012: 149-152).

そこでSampsonが導入するのが集合的効力感という概念である. 集合的効力感とは「共通善のために関わりを持つという意志に結びついている, 隣人間の社会的凝集性」(Sampson et al. 1997: 918)として定義される. 集合的効力感は二つのメカニズムによって形成される. 第一は社会的凝集性であり, これが概念のうちの「集合的」の部分を示す. 第二がグループの制御に関する共有された期待であり, これが概念のうちの「効力感」の部分を示す. 集合的効力感を重視する立場からいえば, 必ずしも地域コミュニティの内部に強い社会的紐帯が存在している必要はない. Sampsonはどのような社会的紐帯がコミュニティにとってポジティブな効果をもたらすのかという点に着目しており, これを取り出すための概念が集合的効力感であると言えるだろう.

集合的効力感とは居住するコミュニティに対する主観的な期待に基づいたものであり, コミュニティの問題解決を託すには一見すると頼りない概念に思える. しかし集合的効力感

はコミュニティ間の格差を解明する際に鍵となる概念の一つである。集合的効力感が高い住民はコミュニティの制御に高い期待を持っているため、コミュニティにかかわる行動を起こすことに積極的である。集合的効力感の高いコミュニティではコミュニティの社会環境が整備され、最終的には住民の生活の質や幸福度を向上させる。さらに住民の集合的効力感を高めるという循環が起こりやすくなる。ところが、集合的効力感が低い住民はコミュニティの制御に悲観的であるため、何らかの行動を起こすことに消極的になりがちである。コミュニティの状況が悪化していけば、住民の集合的効力感はますます低下するという悪循環に陥る。結果的に両者の格差は広がっていく。

Sampson ら (1997) は定量的研究によって集合的効力感が犯罪の発生やその被害を抑制する効果を持つことを示している。Sampson が用いたのがマルチレベル分析である。マルチレベル分析では個人から測定された変数と、集団 (地区) レベルで測定された変数の双方を取り入れたモデル化が可能である¹。Sampson らは個人レベルで測定された集合的効力感を説明変数として、暴力事件の認知件数、暴力被害の件数、殺人事件を目的変数とした3つの分析を行い、いずれも集合的効力感が統計的に有意な効果を持つことを明らかにしている。

2-2. 日本における研究の進展

以上のような Sampson の議論は日本都市のコミュニティを分析する際に、どのような示唆を与えてくれるだろうか。集合的効力感のような概念に対して、これまで注目が集まってこなかったわけではない。日本の都市社会学においてはかつてコミュニティ意識という概念によってこれに近いテーマを議論してきた歴史がある。たとえば「地域共同体」「伝統アノミー」「個我」「コミュニティ」の四類型を提示した奥田モデル (奥田 1983)、規範意識としての「コミュニティ・ノルム」と同一化の程度・水準である「コミュニティ・モラル」の二つに分ける鈴木モデル (鈴木編 1978) などがある。以上のような議論は、戦後の日本社会における農村から都市へ、さらに都市内部での人口流動の増加という状況の中で、流動層のコミュニティ意識の形成はいかにして可能かという点を問うものであったと言えるだろう (小林・堀川 1997)。

他方で、近年では Putnam らが提唱した社会関係資本論に基づいた研究が、社会疫学なども含めた幅広い分野で行われている (Kawachi et al. eds. 2008=2008)。とくに参照されることが多い Putnam の理論によれば、社会関係資本はネットワーク、一般的信頼、互酬性の規範という三つの要素から構成されている (Putnam 1993=2001)。この3つの要素は「共通善のために関わりを持とうという意志に結びついている、隣人間の社会的凝集性」という Sampson の集合的効力感の定義と非常に近い。実際のところ両者の系譜はかなりの程度重なり合っているように見える (高木ほか 2011; 原田謙・杉澤 2015; Putnam 2015=2017)。

近年の研究の中で、本稿の問題関心に近いものは川野 (2012) および原田謙・杉澤 (2015) である。川野 (2012) は大阪市での調査データをもとに、居住地レベルの階層構成が個人の貧困感に与える影響について検討し、高階層地区では親しい友人が地域内に限定されていると生活保護費削減を支持する傾向があることを明らかにしている。また、原田謙・杉澤 (2015) は関東地方の住民を対象とした質問紙調査を行い、そのデータを分析して個人レベルで地域の集合的効力感²が高いと評価している者ほど居住満足度が高く、地域レベルで集合的効力感が高い地域に住んでいる者ほど居住満足度が高いことを明らかにしている。こ

うした結果は、近隣効果や集合的効力感が日本の都市コミュニティの状態を測る重要な鍵であることを示唆している。

2-3. 本稿における仮説

集合的効力感はコミュニティにおいて媒介変数として極めて重要な役割を果たす。そのため、分析においては説明変数であると同時に目的変数としても扱われている。Sampson (2012: 145) が集合的効力感の規定要因として挙げているのが貧困の集積 (concentrated poverty), 人種隔離 (racial segregation), 移民の民族集落 (immigrant enclaves), そして居住の安定性 (residential stability) である。Sampson ら (1997) のシカゴ調査の分析によれば、個人レベルの変数では住宅所有 (+), 移動性 (-), 年齢 (+), 社会経済的地位 (+) が集合的効力感に統計的に有意な効果を持っている。また、近隣レベルの変数では集中的な不利条件 (concentrated disadvantage, -), 移民の集中 (-), 居住の安定性 (+) が集合的効力感に対して統計的に有意な効果を持っている。

Sampson の理論では、集合的効力感が高いものはコミュニティにかかわる行動を起こすことに積極的であることが自明視されているが、日本の都市コミュニティにおいてその前提が当てはまるかどうかには検討の余地がある。そこで本稿では市民参加 (civic engagement) に関する態度をいったん集合的効力感から切り離れたうえで、集合的効力感がコミュニティにおける活動意欲を高めるのかという点について検討したい。本稿では予備的な分析として集合的効力感の規定要因を検討し (分析1), 次いで集合的効力感がコミュニティにかかわる行動を起こす際に影響を与えるのかという点について明らかにしたい (分析2)。日本都市の社会構造を考慮したうえで、本稿では以下のような仮説を提示する。

(分析1：集合的効力感)

- ・ 個人の社会経済的地位, 社会的紐帯, 移動性は集合的効力感に影響を与える。社会経済的地位が高いもの, 社会的紐帯が豊富なもの, 移動性が低いものは集合的効力感が高い。
- ・ 集合的効力感 は地域の階層構成や人口の流動性など居住地区の影響を受ける。高階層の地区に住むことや流動人口の少ない地域に住むことは、集合的効力感を高める効果を持つ可能性がある。

(分析2：コミュニティにおける活動意欲)

- ・ 集合的効力感 はコミュニティにおける活動意欲を高める。これは本稿における基本仮説である。
- ・ コミュニティにおける活動意欲は分析1で示した個人の社会経済的地位, 社会的紐帯, 移動性や居住する地区といった諸要因からも影響を受ける可能性がある。これらの変数については統制変数として扱う。

3. 研究の手法

3-1. 調査と対象地区の概要

本稿では2017年3月に名古屋市の6つの学区の住民を対象に行った、「名古屋都市圏における地域のつながりと生活満足度に関する調査」のデータ分析を行う。対象地区について

は2005年、2010年の国勢調査のデータをもとに、名古屋市の小学校区（以下、学区）の中でも人口増加率と職業階層の点から際立った特徴を持つ6つの地区を有意抽出した。学区は名古屋市の行政施策においても基本的な単位であり、名古屋市では地域の住民組織の基本的な活動単位でもある（学区連絡協議会）³。各学区の人口増加率及び階層構成については表1に示している。調査対象者の抽出に際しては6学区の有権者名簿から等間隔抽出を行い、1学区につき500人ずつを対象とした。調査票の配布と回収は郵送で行っており、学区ごとの調査票の回収率は表1に示している。

各学区について簡単に素描しておこう。大高南学区は市内南東部の郊外に位置しており、近年急速に開発が進んだ新興住宅街型の地区である。区画整理事業の進展とともにイオンモール大高（2008年）、南大高駅（2009年）が開設されるなど生活の利便性も高まり、学区内の人口は急増している。東海学区は人口急減型の地区として抽出した。同学区は学区内に日系ブラジル人などが集住する九番団地が存在しているため、外国人住民の比率が市内で最も高い地区でもある（2010年国勢調査で15.2%）⁴。老松学区は都心部に近い位置にありながら近年急速に人口が増加している都心回帰型の地区として抽出した。同学区は名古屋市の繁華街である栄エリアからも非常にアクセスが良い場所にある。近年の人口増加は目覚ましく、1990年～2015年までの25年間の人口増加率は60.6%であった。滝川学区は上層ホワイトカラー層の多いアッパーミドルクラス型の地区として抽出した。近辺には南山大学および中京大学のキャンパスが立地するなど、文教地区として知られるエリアでもある。港西学区はワーキングクラス型の住宅街として抽出した。名古屋市の南部は工業地帯として開発された歴史を持つが、港西学区は市内でブルーカラー労働者の比率が最も高い。最後に大須学区は混住型の地区として抽出した。大須学区には名古屋市内でも大須商店街が立地していることもあり、自営業・家族従業者の合計の比率が市内で最も高い。その一方で都心部に近いことから単身者の比率も高く、この学区では異質な住民層が入り混じって暮らしている。

表1. 調査対象学区の基本データ

学区 (行政区)	大高南 (緑)	東海 (港)	老松 (中)	滝川 (昭和)	港西 (港)	大須 (中)	(参考) 名古屋市
人口増加率 (2000-2005)	-6.8%	+6.8%	+16.6%	+4.7%	+1.7%	+5.0%	+2.0%
人口増加率 (2005-2010)	+49.1%	-14.3%	+11.5%	-1.1%	+4.4%	+1.8%	+2.2%
上層ホワイト比率 (2010) ¹⁾	16.1%	11.7%	20.6%	33.6%	8.4%	16.5%	17.2%
ブルー比率 (2010) ²⁾	35.7%	39.0%	12.7%	8.4%	48.5%	13.0%	25.50%
自営業比率 (2010) ³⁾	5.5%	7.5%	12.2%	9.7%	9.9%	16.9%	10.2%
調査票回収率	31.4%	32.2%	25.0%	38.6%	25.4%	28.4%	-

1) 管理、専門技術の合計

2) 生産工程、輸送・機械運転、建設・採掘、運搬・清掃・包装等の合計

3) 自営業、家族従業者の合計

3-2. 使用する変数と分析手法

次に本研究で用いる変数について説明する。変数の記述統計量については表3に示している。

表2. 集合的効力感の尺度構成

	平均値	標準偏差	合計
近所の人は、互いにすすんで助け合っている	2.424	.849	905
近所の人は、互いに強く結びついている	2.134	.799	905
近所の人は、互いに信頼できる人々である	2.453	.809	905
近所の人は、互いに仲がよい	2.430	.794	905
近所の人は、同じような価値観(考え方)を持っている	2.208	.784	905
上記5項目	2.330	.695	905

※各項目の欠損値には平均値を代入して算出、Cronbachの $\alpha = .912$

まず、分析1の目的変数である集合的効力感について説明する。Sampsonら(1997)は「インフォーマルな社会的制御」の5項目と「社会的凝集性と信頼」の5項目という2つの尺度を利用している⁵。このうちインフォーマルな社会的統制については地域の治安状況に関する質問項目が主であり、本稿の分析の目的からはやや外れるので、今回は社会的凝集性と信頼についてSampsonの使用した質問項目を参考にしながら4段階で回答する5つの項目を作成した。今回はこの5つの項目の平均値を集合的効力感として使用するが、平均値の場合1つの質問項目に欠損があるとその回答者の回答が欠損になってしまうため、これを避けるために項目の欠損には各項目の平均値を代入する処理を行った。Cronbachの α は.912と高い値を示していることから、内的一貫性という意味での信頼性は高いと考えられる。

次に、分析2の目的変数であるコミュニティにおける活動意欲については、地域活動とボランティア活動に関するデータを用いる。ワーディングは「あなたは、自由に使える時間があれば、何をしたいと思いますか」であり、6種類の項目に「とてもしたい」から「したくない」まで4段階で回答を得たものである(逆転項目)。今回はこのうち「地域の活動」と「ボランティア活動」に対する回答を用いる。

説明変数については以下の通りである。まず、基本属性として男性ダミーと年齢(9段階)を用意した。年齢については30~34歳を1、35~39歳を2という形で、9の70歳以上まで5歳刻みのデータを得ているが、これを得点としてそのまま投入する。社会経済的地位の変数、大卒ダミーと世帯年収(7段階)である。世帯年収は1が200万円未満、2が200万円~400万円と200万円刻みで、最高値である7は1,200万円以上である。これを年齢と同様に得点として数値をそのまま投入した。社会的紐帯については近所づきあいに関する変数を2種類用意し、得点として投入した。1つは近所づきあいの度合いの強さで「生活面で協力し合っている人もいる」から「つきあいはまったくしない」まで4段階の回答を得ている(逆転項目)。また、近所づきあいの人数について、「概ね20人以上」から「隣の人がだれかもしらない」までの4段階で回答を得ている(逆転項目)。最後に移動性については住んでいる家が持家である持家ダミーと、「1年未満」から「20年以上」までの6段階の居住年数に関する回答を得点として投入する。居住学区についてはそれぞれをダミー変数としたが、結果の読み取りやすさを考慮して参照カテゴリーは係数が最も高くなるものに設定している。

これらの変数を用いて最小二乗法による重回帰分析をそれぞれ実施する。今回用いるデータは有意抽出した6つの学区から得られたものであり、Sampsonのようにマルチレベル

分析によって集団レベルの変数を取り込んだ分析を行うことは難しい。とはいえ、人口動態や社会階層の側面から見て特徴的な学区を抽出したため、回答者の居住する学区が個人レベルの変数に何らかの影響を与えている可能性がある。本研究では学区レベルのダミー変数を投入することで、ある学区に居住することが個人に与える影響の大きさを推定する⁶。近隣効果を仮定するのであれば、個人の行動や思考は学区から何らかの影響を受けていることが予想されるため、ダミー変数が目的変数に対して統計的に有意な効果を持つであろう。なお、分析にあたっては統計ソフト SPSS および統計環境 R を使用している。

表3. 分析で使用する変数の記述統計量

項目	変数	最小値	最大値	平均値	標準偏差	N
目的変数	集合的効力感 (社会的凝集性と信頼)	1	4	2.330	.695	905
	地域活動意欲	1	4	2.206	.734	893
	ボランティア活動意欲	1	4	2.339	.753	892
基本属性	男性 (ダミー)	0	1	.419	.494	902
	年齢 (9段階)	1	9	5.127	2.426	898
社会経済的地位	大卒 (ダミー)	0	1	.392	.488	876
	世帯年収 (7段階)	1	7	3.756	1.834	771
社会的紐帯	近所づきあいの程度 (4段階)	1	4	2.374	.711	901
	近所づきあいの人数 (4段階)	1	4	2.414	.792	902
移動性	持家 (ダミー)	0	1	.668	.471	879
	居住年数 (6段階)	1	6	4.722	1.360	884
居住学区	大高南 (ダミー)	0	1	.173	.379	905
	東海 (ダミー)	0	1	.178	.383	905
	老松 (ダミー)	0	1	.138	.345	905
	滝川 (ダミー)	0	1	.213	.410	905
	港西 (ダミー)	0	1	.140	.348	905
	大須 (ダミー)	0	1	.157	.364	905

4. 分析の結果

4-1. 分析1：集合的効力感

集合的効力感 (社会的凝集性と信頼) を目的変数とする重回帰分析の結果は表 4 に示した。Model 1 は個人レベルの変数を投入したものである。基本属性では男性ダミーと年齢の 2 項目、社会経済的地位では大卒ダミーと世帯年収について、それぞれ統計的に有意な効果は見られなかった。社会的紐帯については近所づきあいの程度、人数ともにそれぞれ統計的に有意な効果 ($p < .001$) が見られる。移動性については居住年数 10 年未満ダミーの効果は有意ではなかったが、持家ダミーの効果については統計的に有意 ($p < .001$) であった。

それでは居住学区の効果を統制するとどのような結果になるだろうか。個人レベルの変数と学区ダミーの両方を投入した Model 2 を確認しよう。社会的紐帯では近所づきあいの程度および頻度が有意であり ($p < .001$)、移動性については持家ダミーが統計的に有意であった ($p < .001$)。集合的効力感の規定要因について個人レベルでは社会経済的地位、社会経済的地位、移動性の 3 つを仮説として挙げていたが、分析の結果からは社会的紐帯の豊かさと移動性の低さが集合的効力感を高める効果を持つことが分かる。また、学区間にはある程度の差異がある。大須ダミーの推定値は 5%水準をクリアしないが ($p < .1$)、東海、老松、港西

のダミーには統計的に有意な負の効果があつた ($p<.001$). 分散分析の結果から, 個人レベルの変数を統制しても居住学区間の集合的効力感には有意な差異がある ($F=3.262, p<.01$).

以上のような集合的効力感の学区間の差異をどのように考察すべきだろうか. ブルーカラーの比率が高い港西・東海の居住者が集合的効力感を低めることを考えると, 地区レベルの社会階層の構成は集合的効力感に影響を与えていると考えられる. 一方, 都心に近い大須・老松が大高南, 滝川と比べてやや低いことから, 都心部よりも郊外の地区の方が集合的効力感を高めやすい環境であることが示唆されよう.

4-2. 分析2: コミュニティにおける活動意欲

次に2種類のコミュニティにおける活動意欲を目的変数とした分析について検討する. 表5はその結果をまとめたものである.

まず, 地域活動を目的変数とした場合について検討する. 男性ダミーは $p<.1$ であるものの+の効果があり, 近所づきあいについては程度・人数ともに+の効果を確認された ($p<.001$). こ

れは町内会・自治会などの活動が男性主体となりがちであり, さらに地縁をベースに行われていることを反映しているものと考えられるべきであろう. 集合的効力感については仮説通り+の効果を確認された ($p<.001$). 居住学区については滝川を参照カテゴリーに設定すると, 大高南 ($p<.05$), 東海 ($p<.01$), 港西 ($p<.05$), 大須 ($p<.01$) で-の効果が確認された. 分散分析によると, 居住学区には統計的に有意な効果がある ($F=2.721, p<.05$).

次にボランティアの活動意欲を目的変数とした分析について見ていく. 近所づきあいに

表4. 集合的効力感 (社会的凝集性と信頼) を目的変数とする重回帰分析

	Model 1	Model 2
切片	.875 *** (.110)	1.051 *** (.118)
男性 (ダミー)	-.039 (.044)	-.031 (.044)
年齢 (9段階)	-.012 (.010)	-.013 (.010)
大卒 (ダミー)	.001 (.048)	-.018 (.050)
世帯年収 (7段階)	.008 (.013)	.001 (.013)
近所づきあいの程度 (4段階)	.335 *** (.037)	.321 *** (.037)
近所づきあいの人数 (4段階)	.221 *** (.034)	.213 *** (.034)
持家 (ダミー)	.176 *** (.048)	.180 *** (.049)
居住年数 (6段階)	.011 (.018)	.021 (.018)
居住学区 (参照=大高南)		
東海		-.207 ** (.070)
老松		-.197 ** (.073)
滝川		-.072 (.068)
港西		-.248 ** (.075)
大須		-.131 † (.074)
F	49.246 ***	31.026 ***
調整済みR ²	.335	.340
N	766	759

※数値は非標準化係数, () 内は標準誤差

※*** $p<.001$, ** $p<.01$, * $p<.05$, † $p<.1$

つについては程度・人数ともに+の効果を確認された(ともに $p<.05$)。居住年数については10%水準であるが-の効果が見られる。集合的効力感についてはこれも仮説通りに+の効果を確認された。居住学区については大高南($p<.1$)、東海($p<.05$)、大須($p<.05$)に-の効果がある。分散分析の結果によれば、居住学区の効果は10%水準で有意である($F=2.193, p<.1$)。

上記2つの推定結果から、集合的効力感は活動意欲を高める方向に作用することが分かる。係数を比較すると、集合的効力感はボランティア活動よりも地域活動への意欲に大きな影響を与えている。それでは地域活動への意欲について集合的効力感はどの程度の効果量を持っているだろうか。図3には推定値をもとに回帰直線とその95%信頼区間を示している。具体的な数値を示すと、集合的効力感の平均値が1のとき(つまり5項目すべて1に回答した場合)の予測値は1.922である。集合的効力感の平均値が4のとき(つまり5項目すべてに4に回答した場合)の予測値は2.581である。つまり、集合的効力感の平均値が1から4に変化すると、活動意欲の予測値は今回の分析のもとでは0.659程度上昇する見込みとなる。

表5. 地域活動意欲・ボランティア意欲を目的変数とした重回帰分析

	地域活動	ボランティア
切片	1.165 *** (.159)	1.820 *** (.171)
男性(ダミー)	.101 † (.054)	-.029 (.059)
年齢(9段階)	.012 (.012)	.004 (.013)
大卒(ダミー)	.017 (.061)	.045 (.065)
世帯年収(7段階)	-.008 (.016)	-.007 (.017)
近所づきあいの程度(4段階)	.135 *** (.048)	.125 * (.051)
近所づきあいの人数(4段階)	.175 *** (.043)	.117 * (.046)
持家(ダミー)	-.033 (.061)	-.128 † (.066)
居住年数(6段階)	-.025 (.023)	-.030 (.024)
集合的効力感(社会的凝集性と信頼)	.220 *** (.045)	.128 ** (.048)
居住学区(参照=滝川)		
大高南	-.191 * (.083)	-.169 † (.089)
東海	-.224 ** (.085)	-.234 * (.092)
老松	-.052 (.086)	-.042 (.093)
港西	-.225 * (.091)	-.134 (.098)
大須	-.242 ** (.088)	-.239 * (.095)
F	12.133 ***	5.133 ***
調整済みR ²	.173	.072
N	748	745

※数値は非標準化係数, ()内は標準誤差

※*** $p<.001$, ** $p<.01$, * $p<.05$, † $p<.1$

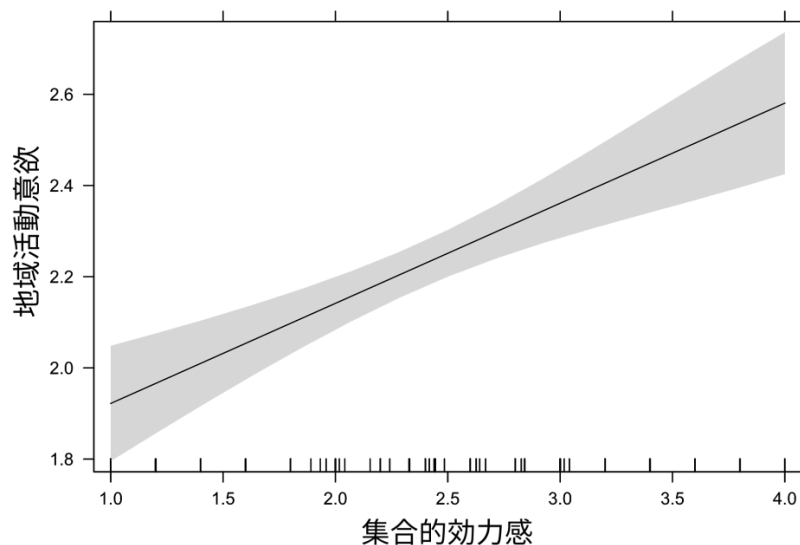


図1 集会的効力感が地域活動意欲に与える効果

5. おわりに

本稿では集会的効力感をコミュニティにおける活動意欲に影響を与える重要な媒介変数として捉え、集会的効力感と生活満足度を目的変数とした分析を実施した。分析で得られた知見をまとめると、以下のようなになるだろう。

(分析1：集会的効力感)

- ・ 個人レベルでは社会的紐帯、移動性が集会的効力感に影響を与えることが明らかになった。社会的紐帯の豊富さ、移動性の低さは集会的効力感を高める。しかし、今回の分析では社会経済的地位が集会的効力感に与える影響を確認することはできなかった。
- ・ 居住する学区も集会的効力感に影響を与えている。ブルーカラーの比率が高い地区と都心部の居住は集会的効力感を低める可能性がある。

(分析2：コミュニティにおける活動意欲)

- ・ 個人レベルの変数や居住学区の効果を統制しても、集会的効力感はコミュニティにおける活動意欲に正の効果を持っていることが明らかになった。集会的効力感が市民参加への積極性を高めるといふ本稿の立場は支持されたとと言えるだろう。

ただし、今回の調査では国勢調査のデータから際立った特徴を持つ学区を有意抽出しており、知見の一般化には留保が必要である。また、居住地区が集会的効力感やコミュニティにおける活動意欲に効果を与えていることは今回の分析から示唆されるが、居住地区のどのような変数が集会的効力感に影響を与えているかについては今回の分析で明らかにすることはできなかった。さらに、測定された集会的効力感が地区レベルでどのような効果を持っているのかという点についても、今後の研究課題となる⁷⁾。

最後に今後の研究の展望について触れておきたい。Sampson がアメリカでの研究で示した

ように、日本でも集合的効力感は現代の都市コミュニティにおける生活のあり方を理解するうえで重要な意味を持つ可能性が高い。少子高齢化が進む中で、地域コミュニティは人口減少という問題に直面しており、都市もまた例外ではない。近年の日本の都市では空洞化が進んできた都心部の人口が再び増加するという都心回帰の動きが見られる。とくに再開発により大規模な集合住宅が増加した地区でその傾向は顕著である。だが、一部では高齢化率の高まりや人口減少が始まっている地区もあり、今後は地区によって再活性化と衰退のコントラストがこれまで以上にはっきりと現れてくるだろう。また、それに伴って居住地区間の格差や不平等はよりいっそう厳しいものになると思われる。たとえば、個人の心身の健康や子どもの教育といった指標について日本の都市の内部でどの程度の格差があるかについては今後より詳細に検討していく必要がある。集合的効力感や近隣効果に関する研究の進展は、こうした問題を解明していく糸口を私たちに示唆している。

(付記)

まず、調査にご回答くださった6学区の皆さまに感謝申し上げます。調査票の回収、苦情対応、データ入力などにおいて中京大学成元哲研究室の伊藤晶子氏、岡田英恵氏、森山亜由子氏にご尽力いただいた。記して感謝したい。本研究は2016年度中京大学特定研究助成(代表:成元哲)の成果の一部である。調査票や速報値は、名古屋都市圏研究会のホームページ(<https://nagoya-city-research.jimdo.com/>)をご参照いただきたい。

¹ Sampsonらは個人レベル、グループ(地区)レベルに加えて、個人内の回答の変動も組み込んだ3層のマルチレベルモデルを用いている。個人内のレベルが組み込まれた理由は一つの項目の欠損によって個人の回答すべてが欠損になってしまうことを防ぐためである。

² 原田・杉澤は社会的凝集性と呼んでいる。質問項目はSampson(1997)らの集合的効力感のうち、社会的凝集性と信頼の項目を参照したものである。

³ 名古屋市の学区コミュニティについては中田(1993)などの研究がある。

⁴ 現在でも外国人住民の比率は高いとはいえ、2005年から2010年にかけての人口の急減はリーマンショック以降の外国人住民の減少によるところが大きいと考えられる。

⁵ 注1で触れたように、Sampsonら(1997)は集合的効力感については個人内のレベルを組み込んだ3段階のマルチレベルモデルを形成している。

⁶ マルチレベル分析の枠組みから言えば、これは集団レベルの影響を固定効果モデルで推定することに等しい。集団レベルの影響を変量効果で推定することもできるが、本稿では集団(学区)の数が6つと少なく、自由度の消費という観点からもとくに大きな問題はないと考え、集団レベルのダミー変数を用いた推定を行う。

⁷ この点を解決するためには、より多くの抽出単位からデータを得たうえで、地区レベルの変数(たとえばブルーカラー比率、人口増減率、集合的効力感の平均値など)を投入したマルチレベル分析を行う必要がある。筆者らは今後より大規模な調査を名古屋市内で実施することを検討している。

[文献]

原田謙, 2016, 「社会学の系譜から地域の文脈効果を再考する——集合的効力感に着目したソーシャル・キャピタル研究」『老年社会科学』37(4): 447-455.

- 原田謙・杉澤秀博, 2015, 「居住満足度に関連する要因——地域環境に着目したマルチレベル分析」『理論と方法』30(1): 101-115.
- 原田知佳・吉澤寛之・朴賢晶・中島誠・尾関美喜・吉田俊和, 2009, 「社会的自己制御の形成要因の検討——地域の集合的有能感および暴力事象との接触頻度に着目して」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要 (心理発達科学)』55: 127-136.
- Kawachi, Ichiro, S.V. Subramanian & Daniel Kim eds., 2008, *Social Capital and Health*, New York: Springer. (=2008, 藤澤由和・高尾総司・濱野強訳『ソーシャル・キャピタルと健康』日本評論社.)
- 川野英二, 2012, 「大阪市民の貧困観と近隣効果——貧困層は対立しているのか?」『貧困研究』, 9: 16-29.
- 小林久高・堀川尚子, 1996, 「流動層のコミュニティ意識——その現実と可能性」『ソシオロジ』41(2): 55-73.
- 中田実, 1993, 『地域共同管理の社会学』東信堂.
- 奥田道大, 1983, 『都市コミュニティの理論』東京大学出版会.
- 尾関美喜・朴賢晶・中島誠・吉澤寛之・原田知佳・吉田俊和, 2008, 「社会環境が子どもの向社会的行動に及ぼす影響——地域からの恩恵と地域への愛着による媒介モデル」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要 (心理発達科学)』55: 47-55.
- Putnam, Robert D. with Robert Leonardi, Raffaella Y. Nanetti, 1993, *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton: Princeton University Press. (=2001, 川田潤一訳『哲学する民主主義——伝統と改革の市民的構造』NTT出版.)
- Putnam, Robert D., 2015, *Our Kids: The American Dream in Crisis*, New York: Simon & Schuster. (=2017, 芝内康文訳『われらの子ども——米国における機会格差の拡大』創元社.)
- Sampson, Robert J., *Great American City: Chicago and the Enduring Neighborhood Effect*, Chicago: The University of Chicago Press.
- Sampson, Robert J., Stephen W. Raudenbush, Felton Earls, 1997, “Neighborhoods and Violent Crime: A Multilevel Study of Collective Efficacy,” *Science*, 277(5328): 918-924.
- 塩谷尚正, 原洪二郎, 土田昭司, 2013, 「地域コミュニティにおける集団内関係志向的認知と集合効力感および参加協力意図との関連——奈良市における質問紙調査」『社会心理学研究』29(2): 113-119.
- 鈴木広編, 1978, 『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』アカデミア出版会.
- 高木大資・池田謙一・針原素子・小林哲郎, 2011, 「近隣の範囲による社会関係資本の犯罪抑制効果の変動——GISによる住民間の物理的距離を用いた分析」『GIS: 理論と応用』19(2): 69-80.
- Wilson, William Julius, 1987, *The Truly Disadvantaged: The Inner City, the Underclass, and Public Policy*, Chicago: The University of Chicago Press. (=1999, 青木秀男監訳『アメリカのアンダークラス——本当に不利な立場に置かれた人々』明石書店.)
- 山内宏太郎, 渡邊泰洋, 守山正, 2015, 「コミュニティ再生と犯罪統制——集合的効力 (collective efficacy) をめぐって」『白百合女子大学研究紀要』51: 1-27.